

連結貸借対照表

(令和 2 年 3 月 31 日現在)

(単位 : 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,928,162	固定負債	8,360,342
有形固定資産	55,707,596	地方債	6,579,424
事業用資産	13,129,504	長期未払金	-
土地	6,424,601	退職手当引当金	1,780,918
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,437,432	その他	-
建物減価償却累計額	△9,173,377	流動負債	812,798
工作物	879,645	1年内償還予定地方債	460,956
工作物減価償却累計額	△439,252	未払金	-
船舶	719	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△264	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	120,535
航空機	-	預り金	231,307
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	9,173,140
建設仮勘定	-		
インフラ資産	42,171,599	【純資産の部】	
土地	34,894,324	固定資産等形成分	60,480,564
建物	787,756	余剰分 (不足分)	△7,815,975
建物減価償却累計額	△483,030	他団体出資等分	12,877
工作物	13,601,992		
工作物減価償却累計額	△7,369,422		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	739,979		
物品	866,269		
物品減価償却累計額	△459,776		
無形固定資産	946		
ソフトウェア	946		
その他	0		
投資その他の資産	3,219,619		
投資及び出資金	8,231		
有価証券	1		
出資金	8,230		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	223,548		
長期貸付金	-		
基金	3,011,444		
減債基金	20,523		
その他	2,990,921		
その他	-		
徴収不能引当金	△23,605		
流動資産	2,922,445		
現金預金	1,175,826		
未収金	160,040		
短期貸付金	25,000		
基金	1,527,403		
財政調整基金	1,527,403		
減債基金	-		
棚卸資産	50,118		
その他	-		
徴収不能引当金	△15,941		
繰延資産	-		
資産合計	61,850,606	純資産合計	52,677,466
		負債及び純資産合計	61,850,606

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位 : 千円)

科目	金額
経常費用	15,340,464
業務費用	5,778,676
人件費	1,824,125
職員給与費	1,613,486
賞与等引当金繰入額	120,433
退職手当引当金繰入額	△3,621
その他	93,827
物件費等	3,811,435
物件費	2,797,071
維持補修費	269,269
減価償却費	743,137
その他	1,959
その他の業務費用	143,116
支払利息	29,015
徴収不能引当金繰入額	35,085
その他	79,016
移転費用	9,561,788
補助金等	4,759,779
社会保障給付	4,600,811
その他	201,198
経常収益	317,873
使用料及び手数料	127,075
その他	190,798
純経常行政コスト	15,022,591
臨時損失	536,118
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	536,114
臨時利益	23
資産売却益	23
その他	-
純行政コスト	15,558,687

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	53,634,594	60,905,092	△7,283,083	12,585
純行政コスト(△)	△15,558,687		△15,558,687	-
財源	14,582,760		14,582,760	-
税収等	7,862,890		7,862,890	-
国県等補助金	6,719,871		6,719,871	-
本年度差額	△975,926		△975,926	-
固定資産等の変動(内部変動)		△441,457	441,457	
有形固定資産等の増加		1,575,957	△1,575,957	
有形固定資産等の減少		△1,700,455	1,700,455	
貸付金・基金等の増加		495,495	△495,495	
貸付金・基金等の減少		△812,453	812,453	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	20,306	20,306		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	292	-	-	292
その他	△1,800	△3,378	1,578	
本年度純資産変動額	△957,128	△424,528	△532,892	292
本年度末純資産残高	52,677,466	60,480,564	△7,815,975	12,877

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,556,992
業務費用支出	4,995,204
人件費支出	1,819,582
物件費等支出	3,071,132
支払利息支出	29,015
その他の支出	75,474
移転費用支出	9,561,788
補助金等支出	4,759,779
社会保障給付支出	4,600,811
その他の支出	201,198
業務収入	14,747,843
税込等収入	7,810,525
国県等補助金収入	6,622,615
使用料及び手数料収入	127,075
その他の収入	187,628
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	34,568
業務活動収支	225,419
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,635,225
公共施設等整備費支出	1,154,757
基金積立金支出	455,469
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,000
その他の支出	-
投資活動収入	859,769
国県等補助金収入	62,688
基金取崩収入	772,059
貸付金元金回収収入	25,000
資産売却収入	23
その他の収入	-
投資活動収支	△775,456
【財務活動収支】	
財務活動支出	439,775
地方債償還支出	439,775
その他の支出	-
財務活動収入	1,151,792
地方債発行収入	1,151,792
その他の収入	-
財務活動収支	712,017
本年度資金収支額	161,980
前年度末資金残高	782,513
経費負担割合変更による差額	26
本年度末資金残高	944,519

前年度末歳計外現金残高	220,978
本年度歳計外現金増減額	10,329
本年度末歳計外現金残高	231,307
本年度末現金預金残高	1,175,826

連結会計 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
なお、一部の連結対象団体（一部事務組合）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	13年～50年
工 作 物	5年～60年
物 品	3年～20年
船 舶	5年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資）をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
愛知県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結(注)	1.51%
愛知県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.34%
海部地区環境事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.33%
海部東部消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	24.59%
海部地区急病診療所組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.03%
海部地区水防事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.63%

(注) 「統一的な基準による地方公会計マニュアルに掲載のQ&Aの追加及び注記例について」（平成29年8月18日付総務省自治財政局財務課長通知）にて追加されたQ&A（4. 連結財務書類作成の手引き）問番号2により、連結財務書類の貸借対照表中、退職手当組合の退職手当にかかる基金のうち当該構成団体の持分相当を基金（その他）へ、退職手当組合の退職手当支給準備金のうち当該構成団体の持分相当を退職手当引当金へ、それぞれ計上することで、退職手当組合を連結したとみなす方法となります。

連結の方法は以下のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- (2) 出納整理期間
地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- (3) 表示単位未満の取扱い
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 売却可能資産の範囲及び内訳
該当ありません。